

**佐久市浅间地区小・中学校の
将来の望ましいあり方について(案)**

令和7年4月

佐久市教育委員会

1 市教育委員会の考え方

市教育委員会は、近年の佐久平駅周辺の開発に伴う急激な人口増加が、周辺の学校の教育環境に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、その将来の望ましいあり方について検討するため、令和6年6月4日に、「佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会(以下、「検討委員会」という。)」を立ち上げました。

検討委員会は、これまで5回に渡って開催され、各学校の実態や児童生徒数の推計に基づいて熱心な議論を重ねる中で、浅間地区小・中学校の将来の望ましいあり方について一定の方向性を示す、「佐久市浅間地区小・中学校の将来の望ましいあり方について(中間報告)」を取りまとめました。

これを受け、市教育委員会といたしましては、検討委員会から提出された中間報告を尊重し、ここで示された方向性に沿って取組を進めてまいります。

2 浅間地区小・中学校の将来の方向性について

浅間地区の小・中学校の方向性は、以下のとおりです。

なお、学校の掲載順については、対応の緊急性が高い順となっています。

【佐久平浅間小学校の方向性】

将来の学校の方向性

今後の児童数の推移により、原則、通常学級数が30学級以上となる状態が3年間継続することが見込まれた場合、30学級に達する初年度までに、通学区の一部を見直し、岩村田小学校に編入する。

ただし、見直しを判断する時期は、今後の人口動態を見極めて決定するものとし、見直しのための準備期間(約3年間)を確保する。

また、見直しを判断するに当たっては、常田赤岩線の開発動向をはじめ、特別支援学級を含む学級編成や学校運営の状況、保護者や地域の意見にも配慮する。

なお、見直す区域については、住民理解と地域への浸透に時間を要することから、令和7年度から本検討委員会において議論を開始する。

【浅間中学校の方向性】

将来の学校の方向性

今後の生徒数の推移により、原則、通常学級数が 27 学級以上となる状態が 3 年間継続することが見込まれた場合、27 学級に達する初年度までに、抜本的な対策を講じる。

ただし、今後の開発動向や人口動態に対する確かな見極めと、的確な情勢判断が必要なことから、現時点での判断は保留し、対策のための準備期間も確保しながら、常田赤岩線開通後の適切な時期に、改めて児童生徒数の推計を行うなど、その時点での客観的なデータ並びに浅間中学校区内の小中学校の学校運営及び施設の状況等に基づき、本検討委員会において総合的な見地から判断する。

なお、具体的な対策については、令和7年度から本検討委員会において議論を開始する。

【中佐都小学校の方向性】

将来の学校の方向性

今後の児童数の推移により、原則、通常学級数が 15 学級以上となる状態が 3 年間継続することが見込まれた場合、15 学級に達する初年度までに、抜本的な対策を講じる。

ただし、今後の開発動向や人口動態に対する確かな見極めと、的確な情勢判断が必要なことから、現時点での判断は保留し、老朽化対策を含む対策のための準備期間も確保しながら、常田赤岩線開通後の適切な時期に、改めて児童生徒数の推計を行うなど、その時点での客観的なデータ並びに浅間中学校区内の小中学校の学校運営及び施設の状況等に基づき、本検討委員会において総合的な見地から判断する。

なお、具体的な対策については、令和7年度から本検討委員会において議論を開始する。

【高瀬小学校の方向性】

将来の学校の方向性

今後、児童数は緩やかに減少していくが、学校規模は現在と同様の学校規模(1 学年 1 学級)で推移するため、おおむね現状の教育環境を維持していくことが可能である。

ただし、校舎の老朽化が進行するため、校舎の状態や時期を見極めて対策を講じる必要がある。

なお、具体的な対策の検討に当たっては、将来、浅間地区小・中学校のあり方が抜本的に見直される可能性にも留意し、令和 7 年度からの議論の進捗に合わせて、総合的な見地から判断する。

【岩村田小学校の方向性】

将来の学校の方向性

当面、児童数は緩やかに増加していくが、各学年に学年室を配置できるなど、転用可能な教室を確保でき、おおむね現状の教育環境を維持していくことが可能である。

ただし、将来的に佐久平浅間小学校の通学区の一部が見直される可能性にも留意し、今後の通学区見直しの議論の進捗に合わせて、受入れ態勢の構築を進める。